

米 国

排ガスゼロ車普及に8州が結集

ジェトロ海外調査部北米課長 黒川 淳二

電気自動車などの排ガスゼロ車普及のため、西部と東部沿岸8州が連携して取り組む。2025年までに330万台の普及を目指し、充電など燃料補給設備の設置や交通インフラの共通化・標準化などに向けて行動計画を策定する。新規技術の研究開発に対する連邦政府の継続的支援も追い風となる。今後、充電施設や交通インフラ整備などを含め、ビジネスが膨らむ期待が出てきた。

州レベルでの制度統一化に向けて

カリフォルニア、オレゴンの西部2州とニューヨーク、マサチューセッツ、メリーランド、コネチカット、バーモント、ロードアイランドの東部6州、計8州は、2013年10月、排ガスゼロ車（以下、ZEV）普及のための覚書に署名した。充電設備の設置、補給ネットワークや交通インフラの共通化・標準化などを含め、6カ月以内に行動計画を策定した上で取り組みを開始（表1）。ZEVの販売増加に向けた措置や輸送に伴う

大気汚染の削減などの課題に取り組む。ZEVの対象となるのはバッテリー方式の電気自動車、プラグイン・ハイブリッド電気自動車、水素燃料による燃料電池車。カリフォルニア州大気資源局（CARB）によると、8州におけるZEVの普及台数は15年までに20万台に達すると見込まれているが、25年までに少なくとも330万台のZEV普及を目指すという、極めて野心的な目標を掲げている。CARBによれば、この数字は25年までに8州で販売される新車台数の15%に匹敵する。

12年における8州の新車登録台数は約338万6,000台、米国全体の23.7%（表2）を占める。これら8州はこれまで、高い温暖化ガスの排出削減目標を掲げ、気候変動対策に積極的に取り組んできた。だが、州ごとの制度設計の下で進めてきたこともあり、利用者にとっての利便性やメーカーにとっての販売メリットが薄かったといえる。

消費者団体で構成される全米消費者連盟（CFA）

は「より効率でガソリンに頼らない輸送手段の提供が求められている」として、今回の決定を歓迎する。他方、米国自動車工業会（AAA）は「目標の330万台という数字は現時点でのインフラ状況からすれば達成は不可能。消費者の関心を喚起するためにはインフラ投資が重要」と環境整備の重要性を指摘する。日系企業関係者からは「州ごとに異なる制度が統一されれば

表1 8州によるZEVプログラムの覚書（2013年10月24日）

①トータルとしてのコミットメント	各州はZEVプログラムの成功に向けた連携、および州間によるZEVプログラム実施タスクフォースの創設に同意。ZEV規制の効果的かつ効果的な実施に向けた連携・協力を目的とし、6カ月以内に行動計画を策定
②測定可能な目標	25年までに路上を走る乗用車330万台をZEVにすること。この数字を達成するための燃料補給インフラ構築についても協力して推進。各州は、管轄内のZEV登録数、一般向けの電気・水素燃料補給用スタンドの数、ZEV普及に向けて利用可能な情報について、可能な範囲で毎年報告
③協定締結した州間での連携	ZEVの商業化の推進、走行距離の最大化、州横断的な燃料補給インフラ構築のための建築基準の調和、家庭での効率的な充電インフラの開発、乗用車の運用コスト低下につながる電力価格の設定（ネットメータリング）、ZEVと再生可能エネルギーの連携を強化
④公用車および燃料補給用スタンド	各州は政府および政府機関に対し、ZEV車両の購入目標を設定し、毎年報告。車両や燃料補給用スタンド機器の政府調達に関し、州横断で連携。自動車販売ディーラーおよびレンタカー会社は、可能な範囲内で適切な場所でのZEVの利用を推進
⑤ZEVに対する優遇策	州政府はZEV購入価格引き下げのため、金融面でのインセンティブの必要性や効果について検討。HOVレーン（規定人数以上が搭乗する車のみ走行可能な車線）など専用車線へのアクセス、有料道路の料金引き下げ、駐車場の優先利用なども検討
⑥基準の共有	消費者の利便性や規模の経済を促進するため、基準の統一化に向けた作業の着手。統一する基準には交通標識や充電のネットワークへの支払い方法や相互運用の他、駐車場の優先利用や専用車線へのアクセスといった面で相互運用
⑦官民パートナーシップ	州政府は自動車製造業界、電力・水素供給業界、充電・補給インフラ業界、ZEV保有の企業、金融機関などZEV市場の成長促進のためにこれら関係者と協力
⑧調査、普及啓蒙	ZEVや利用促進のための活動推進。例えば、「クリーン・シティーズ・プログラム」「北東部・中部大西洋岸州輸送気候変動イニシアチブ」「ウェストコースト電力ハイウエイ」など既に進めているものを含む
⑨水素を動力源とした乗用車およびインフラ研究	燃料電池車の商業化に向けた潜在的な利用戦略、インフラの必要性について検討

出所：カリフォルニア州政府

ば、販売戦略が立てやすくなる」と評価する声が多く聞かれる。今回の普及に向けた動きが順調に進展すれば、8州とはいえ制度の統一が図られ、経済規模の原

表2 8州の新車登録台数

(単位：台)

	2012年	2011年
カリフォルニア	1,529,238	1,222,935
コネティカット	158,128	149,091
メリーランド	305,228	277,859
マサチューセッツ	309,736	287,755
ニューヨーク	868,459	795,878
オレゴン	133,100	110,075
ロードアイランド	44,446	41,412
バーモント	35,578	33,085
8州合計	3,385,925	2,920,101
8州シェア (%)	23.7	23.1
全米合計	14,314,508	12,622,654

出所：調査会社 R.L.Polk & Co

理が働く。自動車および同部品メーカー他、建設や通信などインフラ関連産業にとって大きなビジネス機会をもたらす方向に働きそうだ。

連邦政府も後押し

連邦政府も ZEV の普及を後押しする。オバマ政権は 1 期目、再生可能エネルギーの活用促進を中心とした政策に重点的に取り組んだ。2 期目に向けた大統領選挙運動中、財政縮減の影響やシェール・ブームに呼応する形でエネルギー開発の多様化を提唱した。再生可能エネルギーに対する政策比重はやや低下したとはいえ、継続的に取り組む姿勢を示している。最近ではエネルギー省が 13 年 10 月、水素燃料の貯蔵システムや新素材の開発に向けて 400 万ドルの支出を発表した。さらに同省は 12 月にクリーンエネルギーに関連する技術開発を進める自動車および同部品メーカーなどを対象に、計 1 億 5,000 万ドル規模の税額控除を打ち出している。

現在では日系を含め 9 社^注から ZEV が販売されている。今後、参入するメーカーや車種も増加する見込みだ。本田は 13 年 11 月、独自開発の燃料電池車を日米で発売すると発表。GM とも連携し、20 年には量産型車を発売する予定だ。燃料電池車についてはトヨタ自動車は 15 年に市販車発売を予定している。13 年 1 月には、BMW との共同開発計画を発表済み。日産自動車はダイムラーとフォードと連携し、17 年をめどに量産化を進める（同じく 13 年 1 月発表）。今後、各企業の動きが本格化しそうだ。パナソニックや日立、住友金属鉱山もリチウムイオン電池および電池材料の増産に向けて準備を進めるなど、関連業界への波及も見られる。

前年の 12 年 8 月には、連邦政府が自動車燃費基準

の強化策を発表。自動車メーカーは米国内で販売する新車（乗用車、小型トラックの合計）の燃費を、25 年までに施行当時の約 2 倍となる 1 ガロン（約 3.8 リットル）当たり 54.5 マイル（約 88 キロ）に引き上げることが義務付けられた。こうした野心的な達成義務の設定も、企業による環境技術開発への誘因となっている。

他州への広がり期待

一方で、実現性を問題視する見方もある。ZEV と一般ガソリン車との間には依然として大きな価格差がある。足元の販売実績を見れば、ガソリン車の販売は好調なのだ。さらに、州政府公用車への ZEV の導入や、自宅で電気自動車に充電する際の電気料金割引などは実現が難しいとされる。

エネルギー省が 13 年 12 月に発表した「2014 年エネルギー見通し」（速報版）によれば、40 年のガソリン車の販売シェアは 77.8% と見込む。12 年の 82.2% と比較して低下傾向にあるものの、依然として圧倒的に高いシェアを占めることが予想されているわけだ。電気自動車やプラグイン・ハイブリッド車、燃料電池車といった ZEV の販売も増加するとみられるが、40 年時点ですら販売台数はそれぞれ 10 万 7,000 台（シェア 0.6%）、19 万 8,000 台（同 1.2%）、9,000 台（0.1%）にとどまるなど、予測では ZEV の普及には悲観的な見通しとなっている。

逆にこうした厳しい状況だからこそ、今回の州政府による発表につながったと捉えることもできよう。米国では、広大な国土全域に充電インフラ網が急速に整備されることは期待できない。だが、各社による性能向上をもたらす新規 ZEV の導入計画が進む中、都市圏を中心に ZEV の普及が進む可能性はある。今回の連携に加わらなかったワシントン州やニュージャージー州など、これまでに環境対策に注力してきた州が今後連携に加わることも考えられよう。始まったばかりの取り組みは、ZEV 市場拡大の突破口となるのか。部分的にせよ、こうした取り組みが他州に広がるのが期待される中、まずは今後発表される行動計画の内容、さらにはその後の進捗に注目が集まる。



注：ダイムラー、フィアット、フォード、GM、ホンダ、日産自動車、テスラ、トヨタ、三菱自動車を指す。